

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

事業年度	自	平成 28 年 4 月 1 日
(第 75 期)	至	平成 29 年 3 月 31 日

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は内閣府令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表するために作成したものです。

いちよし証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

いちよし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日 （関東財務局長（金商）第 24 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 23 年 10 月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
24 年 4 月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪取引所)の正会員となる。
25 年 8 月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
37 年 12 月	一吉不動産株式会社（平成 11 年 6 月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更（現・連結子会社））を設立する。
43 年 4 月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
46 年 10 月	東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）の正会員となる。
58 年 10 月	御坊阪本証券株式会社を吸収合併する。
61 年 6 月	資本金を 35 億 45 百万円に増資し、総合証券となる。
61 年 10 月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
61 年 11 月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際（香港）有限公司を設立する。
62 年 5 月	株式会社一吉調査センター(平成 2 年 4 月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
63 年 4 月	日本銀行との当座預金取引を開始する。
63 年 5 月	国債元利金支払取扱店の承認を日本銀行から受ける。
63 年 11 月	名古屋証券取引所(現・株式会社名古屋証券取引所)の正会員となる。
平成元年 3 月	日本銀行との手形貸付取引の承認を受ける。
元年 4 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
2 年 3 月	株式会社一吉ファイナンス(平成 5 年 5 月、株式会社一吉エンタープライズに商号変更)を設立する。
4 年 4 月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化して、イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを設立する。
4 年 5 月	インドネシアの総合証券会社に資本参加し、社名をピー ティー イチヨシ アルファ セキュリティーズ(平成 11 年 4 月、ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアに社名変更)とする。
10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
11 年 1 月	抵当証券業の規則等に関する法律に基づく抵当証券業の登録を受ける。
12 年 3 月	株式会社一吉エンタープライズを清算する。
12 年 7 月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
12 年 7 月	本店を東京都中央区に移転する。
12 年 7 月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
12 年 7 月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
12 年 12 月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
12 年 12 月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
13 年 12 月	ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアを連結子会社から除外とする。

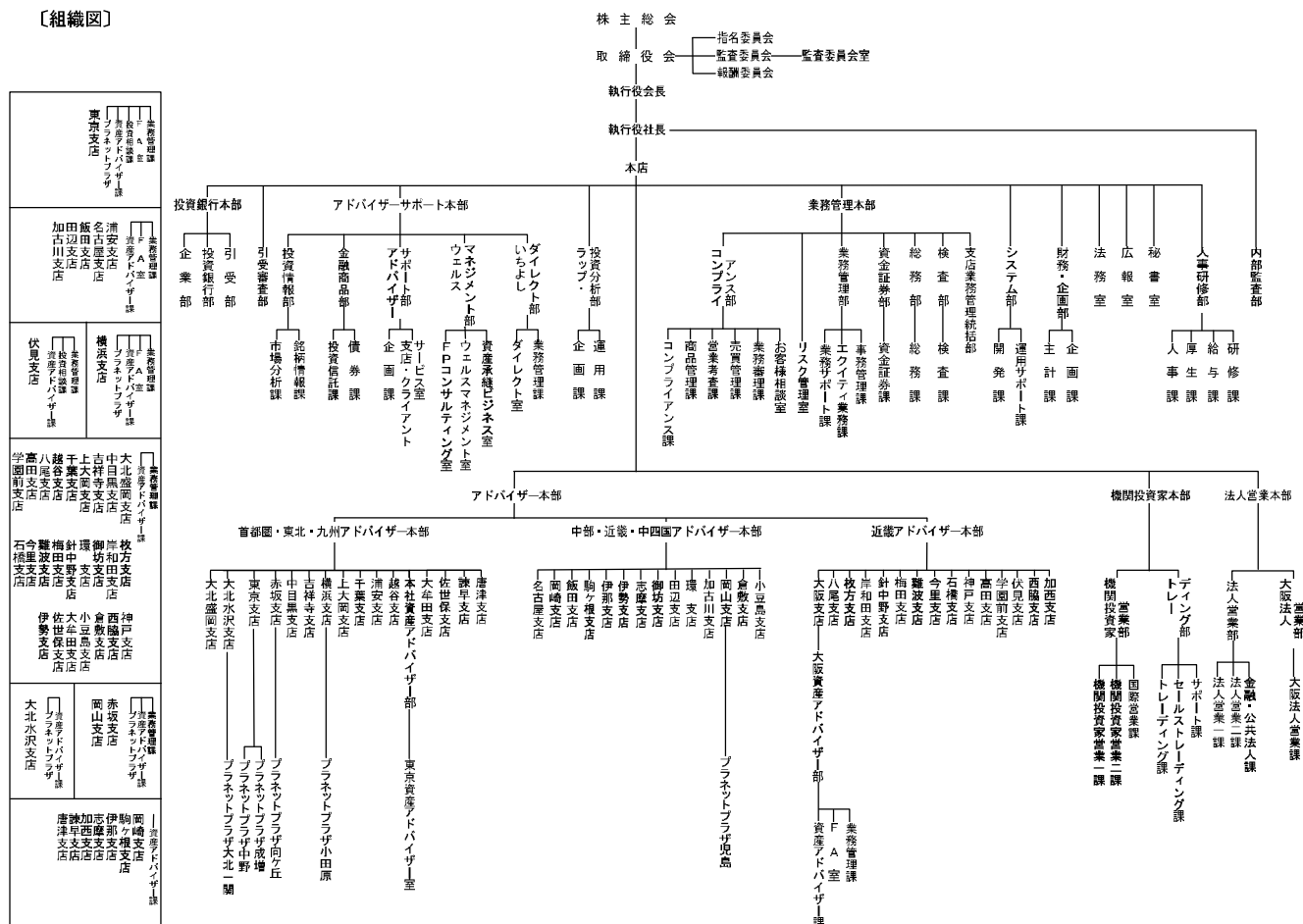
年 月	治 革
14 年 4 月	抵当証券の販売の媒介等の業務を廃止する。
14 年 8 月	イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを清算する。
15 年 6 月	提出会社が委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
18 年 3 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
18 年 7 月	株式会社いちよし I R 研究所を設立し連結子会社とする。
19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
21 年 8 月	株式会社いちよし I R 研究所を清算する。
22 年 2 月	一吉国際（香港）有限公司を清算する。
22 年 4 月	環証券株式会社を吸収合併する。
23 年 1 月	飯田證券株式会社、佐世保證券株式会社を吸収合併する。
23 年 9 月	株式交換により伊勢証券株式会社を連結子会社とする。
24 年 2 月	伊勢証券株式会社を吸収合併する。
24 年 5 月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
25 年 3 月	大北証券株式会社を吸収合併する。
26 年 9 月	株式交換により西脇証券株式会社を連結子会社とする。
26 年 12 月	西脇証券株式会社を吸収合併する。
29 年 3 月末現在	連結子会社は 3 社。提出会社の店舗数は 53 カ店となる。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

〔組織図〕



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割合
	千株	%
1. 野村土地建物株式会社	5,298	12.43
2. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1,639	3.84
3. NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	1,252	2.93
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,245	2.92
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,165	2.73
6. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1,150	2.69
7. 株式会社野村総合研究所	879	2.06
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	810	1.90
9. RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/ TREATY RATE UCITS- CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	700	1.64
10. THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	619	1.45

(注) 議決権の割合については、自己株式 (1,786,050 株) を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(1) 取締役の状況

役 名	職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
取 締 役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	武 樋 政 司	常 勤
取 締 役	—	小 林 稔	常 勤
取 締 役	指名委員 報酬委員 監査委員	五 木 田 彬	非常勤
取 締 役	指名委員 報酬委員	掛 谷 建 郎	非常勤
取 締 役	監査委員	石 川 尚 志	常 勤
取 締 役	監査委員	櫻 井 光 太	非常勤

(注) 取締役 五木田彬氏、掛谷建郎氏、石川尚志氏及び櫻井光太氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
執行役会長	武 樋 政 司	無	常 勤
執行役社長	小 林 稔	有	常 勤
執行役常務	立 石 司 郎	無	常 勤
執 行 役	小 山 徹	無	常 勤
執 行 役	坂 尻 一 郎	無	常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
矢 野 正 樹	上席執行役員 業務管理本部長
持 田 清 孝	執行役員 業務管理本部副本部長
橋 英 樹	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
水ノ上 利 幸	上席執行役員 ラップ・投資分析担当

7. 業務の種別

- ① 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号）
 - 〃 （金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号）
 - 〃 （金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号）
- ② 投資助言・代理業 （金融商品取引法第 28 条第 3 項第 2 号）
- ③ 投資運用業 （金融商品取引法第 28 条第 4 項第 1 号）

・金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑪ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買及び売買の媒介等の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本店	東京都中央区八丁堀 2 丁目 14 番 1 号
いちよしダイレクト	東京都中央区八丁堀 2 丁目 14 番 4 号
大北盛岡支店	岩手県盛岡市中ノ橋通 1 丁目 2 番 14 号
大北水沢支店	岩手県奥州市水沢区東大通り 2 丁目 1 番 1 号
プラネットプラザ大北一関	岩手県一関市地主町 2 番 29 号
東京支店	東京都中央区日本橋 1 丁目 14 番 7 号
プラネットプラザ中野	東京都中野区中央 5 丁目 40 番 18 号
プラネットプラザ成増	東京都板橋区成増 1 丁目 28 番 12 号
赤坂支店	東京都港区赤坂 3 丁目 2 番 6 号
中目黒支店	東京都目黒区東山 1 丁目 6 番 2 号
吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺南町 2 丁目 3 番 15 号
横浜支店	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2 丁目 23 番地 2
プラネットプラザ小田原	神奈川県小田原市栄町 1 丁目 14 番 52 号
上大岡支店	神奈川県横浜市港南区上大岡西 1 丁目 13 番 8 号
プラネットプラザ向ヶ丘	神奈川県川崎市多摩区登戸 1899 番地
浦安支店	千葉県浦安市北栄 1 丁目 12 番 22 号
千葉支店	千葉県千葉市中央区新町 3 番地 13
越谷支店	埼玉県越谷市南越谷 1 丁目 16 番地 8
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄 3 丁目 1 番 26 号
岡崎支店	愛知県岡崎市明大寺本町 1 丁目 34 番地
飯田支店	長野県飯田市通り町 3 丁目 34 番地
駒ヶ根支店	長野県駒ヶ根市北町 14 番 6 号
伊那支店	長野県伊那市中央 4611 番地 3
伊勢支店	三重県伊勢市宮後 2 丁目 25 番 11 号
志摩支店	三重県志摩市阿児町鵜方 2007 番地 5
大阪支店	大阪府大阪市中央区高麗橋 3 丁目 1 番 3 号
梅田支店	大阪府大阪市北区曽根崎 2 丁目 16 番 19 号
難波支店	大阪府大阪市中央区難波 2 丁目 1 番 2 号
今里支店	大阪府大阪市東成区大今里南 1 丁目 5 番 9 号
針中野支店	大阪府大阪市東住吉区鷹合 2 丁目 1 番 11 号
石橋支店	大阪府池田市井口堂 3 丁目 1 番 7 号
岸和田支店	大阪府岸和田市野田町 1 丁目 6 番 21 号
枚方支店	大阪府枚方市大垣内町 1 丁目 4-30
八尾支店	大阪府八尾市北本町 1 丁目 2 番 12 号
伏見支店	京都府京都市伏見区西大手町 307-30
神戸支店	兵庫県神戸市中央区江戸町 95 番地
加古川支店	兵庫県加古川市加古川町溝之口 623 番地
西脇支店	兵庫県西脇市下戸田 92 番地の 3
加西支店	兵庫県加西市北条町古坂 241
高田支店	奈良県大和高田市内本町 7 番 31 号

名 称	所 在 地
学園前支店	奈良県奈良市学園北1丁目1番1号
御坊支店	和歌山県御坊市湯川町財部 646-15
田辺支店	和歌山県田辺市下屋敷町 30 番地の 2
環支店	和歌山県新宮市新宮 7690 番地の 5
岡山支店	岡山県岡山市北区下石井 2 丁目 1 番 3 号
倉敷支店	岡山県倉敷市阿知 1 丁目 15 番 3 号
プラネットプラザ児島	岡山県倉敷市児島駅前 1 丁目 100 番地
小豆島支店	香川県小豆郡土庄町淵崎甲 2063 番 1
大牟田支店	福岡県大牟田市有明町 1 丁目 1 番 2 号
佐世保支店	長崎県佐世保市戸尾町 3 番 6 号
諫早支店	長崎県諫早市八坂町 1 番 13 号
唐津支店	佐賀県唐津市栄町 2569 番地 9
ハートフルサロン相続計画	東京都千代田区丸の内 3 丁目 1 番 1 号

注) 1. プラネットプラザ児島は、平成 29 年 1 月 1 日に児島支店から改称しております。

2. 伊勢支店は、平成 29 年 3 月 24 日付でプラネットプラザ久居を統合しております。

9. 他に行っている事業の種類

・金融商品取引業に定めるその他業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 金地金の売買及び売買の媒介等の業務
- ② 保険募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

・金融商品取引業に定める承認業務（金融商品取引法第 35 条第 4 項）

相続関連業務（遺言の保管・管理・執行業務及び遺産整理業務並びに財産承継プランニング業務の契約締結の媒介業務）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別ごとに講じている苦情処理措置及び紛争解決措置

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I N M A C」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 投資助言・代理業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A C に業務委託）を利用する措置

③ 投資運用業（但し、投資一任契約に係る業務に限る。）

金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

日 本 証 券 業 協 会
一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所
株 式 会 社 大 阪 取 引 所
株 式 会 社 名 古 屋 証 券 取 引 所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

II. 業務の状況に関する事項

1. 第75期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業務の概要

当期の日本経済は、当初、円高と新興国経済の減速による企業業績への影響や消費の伸び悩みなど民需の低迷による景気停滞感が見られましたが、6月に消費税率引き上げ再延期が発表され、8月には政府の大型経済対策が策定され、年度後半には、円安による輸出回復などにより生産にも増加傾向が見られ、企業収益の改善を背景として設備投資も底堅く推移し、雇用や所得環境も改善が続いたことで個人消費に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復を辿りました。

日本の株式市場は、円高による企業業績への影響や日米の金融政策、米国大統領選を巡る思惑などから不安定な値動きが続きました。6月24日には、英国のEU離脱決定を起因として日経平均株価は1万4,864円の安値を付け、その後、7月29日の日銀による指数連動型上場投資信託（ETF）の買入ペース年約6兆円への増額を受けて底堅く推移するなか、9月21日には日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策が導入されました。米国では、11月の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、経済・財政政策への期待から長期金利が上昇しドル高・株高が進み、日本の株式市場も円安による輸出関連企業の業績上方修正への期待を背景とした海外勢による日本株の見直し機運が高まり、年末に日経平均株価は年末終値として5年連続の上昇となる1万9,114円を付けました。年明け後の3月には米国の主要株価指数が過去最高値を更新しました。日経平均株価も、円安傾向の鈍化による調整局面を経て、3月2日に一時1万9,668円を付け昨年来高値を更新しました。その後、米国トランプ政権による政策実現への懐疑的な見方や保護主義政策への警戒感、円相場の上昇などが重荷となり、1万8,909円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、期初から円高傾向が続き、英国のEU離脱決定を起因として6月24日に一時1

ドル＝99円台まで円高が進みました。しかし、年度後半からはトランプ氏の大統領選挙勝利後の米国長期金利の上昇を受けて円安傾向に転じ、ドル円相場は12月15日に1ドル＝118円66銭と、約10カ月半ぶりの円安水準となりました。その後、米利上げペースの後退観測による日米金利差の縮小などから円相場はやや上昇し、当期末は1ドル＝111円台前半で終わりました。

日本の新興市場では、日経ジャスダック平均株価は、期初から好需給を背景に堅調に推移し、6月24日に英国のEU離脱決定を起因として2,322円の安値を付けましたが、以降は上昇基調を辿り、3月10日には約25年8カ月ぶりの高値となる3,075円を付け、その後も高値圏で推移し、3,045円で当期末を迎えました。東証マザーズ指数は4月21日に昨年来高値1,230を付けて以降は調整局面に入りましたが、11月9日の安値798を底に上昇に転じ、当期末終値は1,070となりました。

当期における東証一日平均売買代金は前期比11.1%減の2兆7,399億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同32.7%減の472億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、マイナス金利の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案をベースにして、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は2兆1,704億円（前期比3.6%減）となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」がお客様の保守的な資産の中長期運用サービスとして順調に契約を伸ばし、当期末の残高は550億円超となりました。

また、6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなろ）」は、（株）いちよし経済研究所のリサーチ力といちよしアセットマネジメント（株）の運用力を活用するという当社グループの総合力を生かしたシナジー効果を発揮することで順調に残高を伸ばしており、当期末の残高は470億円超となり、日本の中小型株を投資対象とした公募投資信託のなかで運用資産残高日本一となりました。

さらに、2月には投資信託「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」の募集を開始し、順調に残高を伸ばしております。

なお、12月には投資信託「東日本復興応援株式ファンド（愛称：ニッポンの絆）」「日本好配当株ファンド2016-09」「日本好配当株ファンド2016-10」の3商品が高い運用成績をもって償還となりました。

以上の結果、当社の純営業収益は184億38百万円（前期比5.6%減）となりました。一方、販売費・一般管理費は159億41百万円（同2.4%減）となり、差し引き営業利益は24億96百万円（同22.2%減）となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は180億50百万円（前期比4.8%減）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は68億12百万円（前期比6.1%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証2部、マザーズ、ジャスダック）の委託手数料は17億50百万円（同30.2%増）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の18.5%から25.7%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業31社（前期は、主幹事3社を含む新規公開企業39社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事2社を含む9社（同主幹事5社を含む10社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料合計は3億61百万円（前期比71.8%減）となりました。

当期末における累計引受社数は、はじめて1,000社を超え、1,013社（主幹事45社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が55億56百万円（前期比23.3%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は56億42百万円（同23.8%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が41億74百万円（前期比15.2%減）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、49億76百万円（同9.2%減）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、83百万円（前期比146.8%増）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、外国債券の募集の減少により1億26百万円（同56.7%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では2億9百万円（同35.5%減）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の平均残高の減少により2億37百万円（前期比24.6%減）、金融費用は、59百万円（同3.9%減）となり、差し引き金融収支は1億78百万円（同29.7%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は184億38百万円（前期比5.6%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費等の減少により159億41百万円（前期比2.4%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券配当金22百万円及び投資事業組合運用益43百万円等で合計1億6百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は81百万円（前期比29.5%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は25億78百万円（前期比22.4%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、固定資産売却損71百万円等により37百万円の損失となりました。

これらにより、税引前当期純利益は25億41百万円（前期比26.5%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税6億75百万円、法人税等調整額16百万円等を差し引きした結果、当期純利益は18億48百万円（同18.7%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資 本 金	14,577	14,577	14,577
発行済株式総数（千株）	44,431	44,431	44,431
営 業 収 益	18,474	19,596	18,497
（受 入 手 数 料）	17,966	18,955	18,050
（（委託手数料））	6,982	7,633	7,070
（（引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料））	442	1,284	361
（（募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料））	5,354	4,558	5,642
（（その他の受入手数料））	5,186	5,478	4,976
（トレーディング損益）	224	325	209
（（株券等トレーディング損益））	82	33	83
（（債券等トレーディング損益））	95	267	106
（（その他のトレーディング損益））	46	24	19
純営業収益	18,406	19,534	18,438
経常利益	3,346	3,324	2,578
当期純利益	3,071	2,273	1,848

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	404,658	457,211	278,466
委 託	2,129,952	2,251,280	2,170,431
計	2,534,611	2,708,491	2,448,897

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 27年 3月期	株券	3,573 千株 4,970	3,750 千株 5,164	— —	— —	1 千株 3	— —	— —
	国債証券	—			48		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	6,756	—	—
	受益証券				616,694	—	6,504	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 28年 3月期	株券	17,026 千株 22,873	17,888 千株 23,830	— —	— —	1 千株 3	— —	— —
	国債証券	—		—	63		—	—
	地方債証券	32		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	60	—	—	48	6,851	—	—
	受益証券				632,859	—	28,373	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 29年 3月期	株券	2,778 千株 7,316	2,759 千株 7,301	— —	— —	0 千株 0	— —	— —
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	836	—	—
	受益証券				668,391	—	38,350	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
保険募集業務	63	157	49
自ら所有する不動産の 賃貸に係る業務	4	13	6
その行う業務に係る顧客 に対し他の事業者のあっ せん又は紹介を行う業務	19	1	4
相続関連業務	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	583.3 %	568.2 %	576.5 %
固定化されていない 自己資本 (A)	25,637	25,396	25,563
市場リスク相当額	151	121	103
取引先リスク相当額	549	467	453
基礎的リスク相当額	3,693	3,881	3,876
リスク相当額合計 (B)	4,394	4,469	4,433

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使 用 人	920	934	945
(うち 外 務 員)	906	924	933

Ⅲ. 財務の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,301	16,805
預託金	4,962	9,933
トレーディング商品	275	317
商品有価証券等	275	317
約定見返勘定	—	1
信用取引資産	13,408	13,875
信用取引貸付金	13,171	13,302
信用取引借証券担保金	236	573
立替金	6	5
募集等払込金	3,020	3,400
短期貸付金	22	10
前払金	16	25
前払費用	41	50
未収入金	36	45
未収収益	835	784
繰延税金資産	381	351
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	38,308	45,604
固定資産		
有形固定資産	3,048	2,418
建物	948	743
器具備品	656	604
土地	1,442	1,057
リース資産（純額）	0	13
無形固定資産	533	596
のれん	0	—
ソフトウェア	532	424
ソフトウェア仮勘定	—	171
電話加入権	0	0
投資その他の資産	2,999	3,000
投資有価証券	※1 1,197	※1 1,239
関係会社株式	810	810
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	20	—
従業員に対する長期貸付金	28	16
長期差入保証金	942	934
長期前払費用	5	4
その他	2	2
貸倒引当金	△10	△10
固定資産計	6,581	6,015
資産合計	44,889	51,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	37	—
信用取引負債	3,006	4,925
信用取引借入金	※1 2,445	※1 3,802
信用取引貸証券受入金	561	1,123
預り金	5,787	11,602
受入保証金	1,103	1,245
有価証券等受入未了勘定	0	0
短期借入金	210	210
リース債務	0	2
未払金	288	293
未払費用	368	396
未払法人税等	498	232
賞与引当金	684	673
その他の流動負債	—	18
流動負債計	11,987	19,599
固定負債		
リース債務	—	10
繰延税金負債	25	14
再評価に係る繰延税金負債	30	7
退職給付引当金	238	167
その他の固定負債	18	15
固定負債計	311	215
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 182	※2 180
特別法上の準備金計	182	180
負債合計	12,481	19,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,991	4,982
資本剰余金合計	8,696	8,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,477	10,887
利益剰余金合計	11,477	10,887
自己株式	△747	△1,608
株主資本合計	34,004	32,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	35
土地再評価差額金	△1,849	△1,187
評価・換算差額等合計	△1,795	△1,152
新株予約権	198	231
純資産合計	32,407	31,623
負債・純資産合計	44,889	51,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,955	18,050
委託手数料	7,633	7,070
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,284	361
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,558	5,642
その他の受入手数料	5,478	4,976
トレーディング損益	※1 325	※1 209
金融収益	※2 315	※2 237
営業収益計	19,596	18,497
金融費用	※10 61	※10 59
純営業収益	19,534	18,438
販売費・一般管理費		
取引関係費	※3 1,892	※3 1,545
人件費	※4 8,676	※4 8,395
不動産関係費	※5 1,860	※5 1,816
事務費	※6 2,816	※6 3,058
減価償却費	※7 395	※7 379
租税公課	※8 201	※8 275
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	※9 482	※9 471
販売費・一般管理費計	16,325	15,941
営業利益	3,209	2,496
営業外収益		
投資有価証券配当金	26	22
投資事業組合運用益	87	43
受取保険金及び配当金	1	20
その他	22	19
営業外収益計	137	106
営業外費用		
投資事業組合運用損	22	4
雑損失	—	18
その他	0	1
営業外費用計	22	24
経常利益	3,324	2,578
特別利益		
投資有価証券売却益	156	27
固定資産売却益	—	※11 32
新株予約権戻入益	3	3
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
特別利益計	161	65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※12 22	※12 5
固定資産売却損	—	※13 71
ゴルフ会員権評価損	—	13
システム解約費用	—	10
貸倒損失	—	1
減損損失	4	—
特別損失計	26	102
税引前当期純利益	3,459	2,541
法人税、住民税及び事業税	1,168	675
法人税等調整額	17	16
法人税等合計	1,185	692
当期純利益	2,273	1,848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	14,577	3,705	5,004	8,710	11,219	11,219	△281	34,225
当期変動額								
剰余金の配当					△2,014	△2,014		△2,014
当期純利益					2,273	2,273		2,273
自己株式の取得							△499	△499
自己株式の処分			△13	△13			33	19
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△13	△13	258	258	△466	△221
当期末残高	14,577	3,705	4,991	8,696	11,477	11,477	△747	34,004

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	177	△1,851	△1,673	141	32,693
当期変動額					
剰余金の配当					△2,014
当期純利益					2,273
自己株式の取得					△499
自己株式の処分					19
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△123	1	△122	57	△64
当期変動額合計	△123	1	△122	57	△285
当期末残高	54	△1,849	△1,795	198	32,407

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	14,577	3,705	4,991	8,696	11,477	11,477	△747
当期変動額							
剰余金の配当					△1,777	△1,777	
当期純利益					1,848	1,848	
自己株式の取得							△880
自己株式の処分			△8	△8			19
土地再評価差額金の取崩					△662	△662	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△8	△8	△590	△590	△860
当期末残高	14,577	3,705	4,982	8,687	10,887	10,887	△1,608

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54	△1,849	△1,795	198	32,407
当期変動額					
剰余金の配当					△1,777
当期純利益					1,848
自己株式の取得					△880
自己株式の処分					10
土地再評価差額金の取崩					△662
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△18	662	643	33	676
当期変動額合計	△18	662	643	33	△783
当期末残高	35	△1,187	△1,152	231	31,623

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(前事業年度)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	2,445	88	88
計	2,445	88	88

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として373百万円、信用取引借入金に対して1,620百万円、取引所等の信託金及び取引参加者保証金の代用として42百万円、清算基金の代用として219百万円、当初証拠金の代用として955百万円を差し入れております。

(当事業年度)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	3,802	290	290
計	3,802	290	290

(注) 上記のほか、投資有価証券を借証券の担保として45百万円、取引所等の信託金の代用として14百万円、清算基金の当初証拠金の代用として186百万円、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として291百万円、信用取引借入金に対して1,362百万円、取引所等の取引参加者保証金の代用として48百万円、清算基金の代用として129百万円、当初証拠金の代用として449百万円を差し入れております。

※ 2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5

3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	591百万円	1,232百万円
信用取引借入金本担保証券	2,457	3,772

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸付金本担保証券	11,895百万円	12,754百万円
信用取引借証券	232	568
受入保証金代用有価証券	20,302	18,453

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

(前事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	57	△23	33
債券等トレーディング損益	265	1	267
その他のトレーディング損益	25	△0	24
計	348	△22	325

(当事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	72	11	83
債券等トレーディング損益	108	△1	106
その他のトレーディング損益	19	0	19
計	199	10	209

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	303百万円	223百万円
受取債券利子	2	6
受取利息	9	6
その他	0	0
計	315	237

※ 3 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	418百万円	150百万円
取引所・協会費	159	155
通信・運送費	476	438
旅費・交通費	192	200
広告宣伝費	426	390
交際費	219	208
計	1,892	1,545

※ 4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬・従業員給料	6,479百万円	6,264百万円
歩合外務員給料	22	25
福利厚生費	1,117	1,090
賞与引当金繰入	684	673
退職給付費用	253	228
その他	120	113
計	8,676	8,395

※ 5 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産費	1,081百万円	1,135百万円
器具・備品費	778	680
計	1,860	1,816

※ 6 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	2,763百万円	3,000百万円
事務用品費	53	57
計	2,816	3,058

※ 7 減価償却費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産	217百万円	178百万円
無形固定資産	176	199
投資その他の資産	1	1
計	395	379

※ 8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事業税付加価値割及び資本割	135百万円	216百万円
事業所税	13	12
固定資産税及び自動車税	32	28
その他	19	17
計	201	275

※ 9 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
図書費	20百万円	21百万円
営業資料費	280	286
水道光熱費	75	71
会議費	1	3
諸会費	10	11
寄付金	9	8
のれん償却額	20	0
その他	62	69
計	482	471

※10 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	58百万円	56百万円
支払利息	2	1
その他	0	1
計	61	59

※11 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物、器具備品及び土地	一百万円	32百万円
計	—	32

※12 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	一百万円	4百万円
器具備品	18	1
ソフトウェア	4	—
計	22	5

※13 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物、器具備品及び土地	一百万円	71百万円
計	—	71

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	354,716	491,852	38,700	807,868

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の
取得による増加

491,600 株

単元未満株式の買取りによる増加

252 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少

38,700 株

当事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	807,868	1,000,082	21,900	1,786,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の
取得による増加

1,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加

82 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少

21,900 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		
借 入 先	借入金の種類	借入金額	借 入 先	借入金の種類	借入金額
株式会社三菱東京 U F J 銀行	短期借入金	120	株式会社三菱東京 U F J 銀行	短期借入金	120
株式会社りそな銀行	短期借入金	20	株式会社りそな銀行	短期借入金	20
株式会社みずほ銀行	短期借入金	20	株式会社みずほ銀行	短期借入金	20
株式会社三井住友 銀行	短期借入金	20	株式会社三井住友 銀行	短期借入金	20
三菱U F J 信託銀行 株式会社	短期借入金	30	三菱U F J 信託銀行 株式会社	短期借入金	30
日本証券金融 株式会社	信用取引借入金	2,445	日本証券金融 株式会社	信用取引借入金	3,802

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

時価のあるもの

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成 28 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超えるもの 株 式	270	379	109
小計	270	379	109
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超え ないもの 株 式	283	241	△42
小計	283	241	△42
合計	554	621	67

	当事業年度 （平成 29 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超えるもの 株 式	48	115	66
小計	48	115	66
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超え ないもの 株 式	501	458	△43
小計	501	458	△43
合計	550	573	23

時価のないもの

	前事業年度 （平成 28 年 3 月 31 日現在）
	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式 投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	1,097 288
合計	1,386

	当事業年度 （平成 29 年 3 月 31 日現在）
	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式 投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	1,067 408
合計	1,476

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

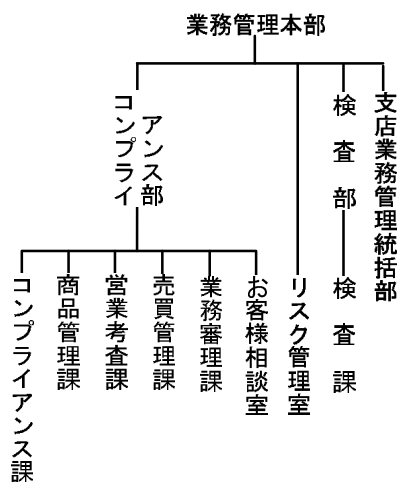
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本有限責任
監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（1）内部管理部門の組織



（2）業務分掌

内部管理部門各部署の業務分掌は次のとおりであります。

業務管理本部

コンプライアンス部門及び総務業務部門を統括し、その業務の推進をはかる

コンプライアンス部

コンプライアンス課

1. コンプライアンスに係る企画・立案に関する事項
2. コンプライアンスに関する指導及び教育に関する事項
3. 過誤訂正等に対する精査に関する事項
4. 証券事故・法令違反行為等に対する精査及び監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
5. 外部委託の選定審査に関する事項
6. その他前記各項に付帯する事項

商品管理課

1. 不公正、不正取引等を誘引する表示の未然防止のための監視及び指導に関する事項
2. 監視・調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
3. 広報・広告・資料・ホームページ等の表示の審査に関する事項

4. 商品の適格審査に関する事項
5. 利益相反管理に関する事項
6. その他前記各項に付帯する事項

営業考査課

1. お客様の取引状況等についての考査及びお客様の実態調査に関する事項
2. 外務員の営業活動状況についての考査に関する事項
3. 新規のお客様のうち、大口現金取引のお客様に関するお客様カードの内容審査及び異常のチェック
4. 信用取引、先物オプション取引等お客様に関するお客様カードの内容審査及び異常チェック
5. お客様の信用取引及び発行日決済取引に係る委託保証金並びに先物オプション取引等に係る委託証拠金に関する事項
6. 考査、調査結果による各部店への勧告、指導
7. その他前記各項に付帯する事項

売買管理課

1. 不公正、不正取引等の未然防止のための監視及び指導に関する事項
2. 有価証券等の価格形成動向の監視及び調査に関する事項
3. 内部者取引の未然防止のための情報管理、お客様管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
4. 幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率及び売買手口等の監視、調査に関する事項
5. 監視、調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
6. 監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等からの売買内容等の照会に対する報告に関する事項
7. その他前記各項に付帯する事項

業務審理課

1. 企業行動適正化の推進に関する事項
2. お客様との紛争の調査及び処理に関する事項
3. お客様との調停及び訴訟に関する事項
4. 反社会的勢力等との関係遮断に関する事項
5. 疑わしい取引の届出に関する事項
6. その他前記各項に付帯する事項

お客様相談室

1. お客様の苦情等の対応に関する事項
2. トラブル案件等への対応、処理、解消及び未然防止に関する事項
3. その他前記各項に付帯する事項

リスク管理室

1. リスク管理指標の作成に関する事項

2. 自己ポジション枠、ロスカットの管理に関する事項
3. リスクマネジメントに関する事項
4. 外部委託の管理に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

検査部

検査課

1. 社内外検査に関する事項
2. 検査結果に基づく対象部店への指導、勧告に関する事項
3. 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
4. 関係会社に係る検査に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

支店業務管理統括部

1. 支店等の法令順守の実効性を維持する為のサポート及び指導教育に関する事項
2. 業務管理課及びその付随する職員の事務のサポート及び指導教育に関する事項
3. 支店等の法令順守の取組みに関する会議等に関する事項
4. その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月 31 日現在の金額	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,813	9,789
期末日現在の顧客分別金信託額	4,920	9,890
期末日現在の顧客分別金必要額	4,865	10,350

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 1,003,106	千株 20,589	千株 869,669	千株 22,580
債券	額面金額	百万円 23,721	百万円 15,996	百万円 31,524	百万円 14,318
受益証券	口数	百万口 1,221,244	百万口 8,079	百万口 1,165,544	百万口 7,216
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	千株 23,649	千株 18,189
債券	額面金額	百万円 —	百万円 —
受益証券	口数	百万口 7,179	百万口 5,538
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社 (日本)	単純管理	株 券	3,154	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
(株)証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	884,977	千株
		債 券	920	百万円
		受益証券	1,171,083	百万口
		そ の 他	—	
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	
		債 券	30,604	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
野村證券(株) (日本)	混蔵管理	株 券	40	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
大和証券(株) (日本)	混蔵管理	株 券	1	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
BlackRock (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
みずほ証券(株) (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	98	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

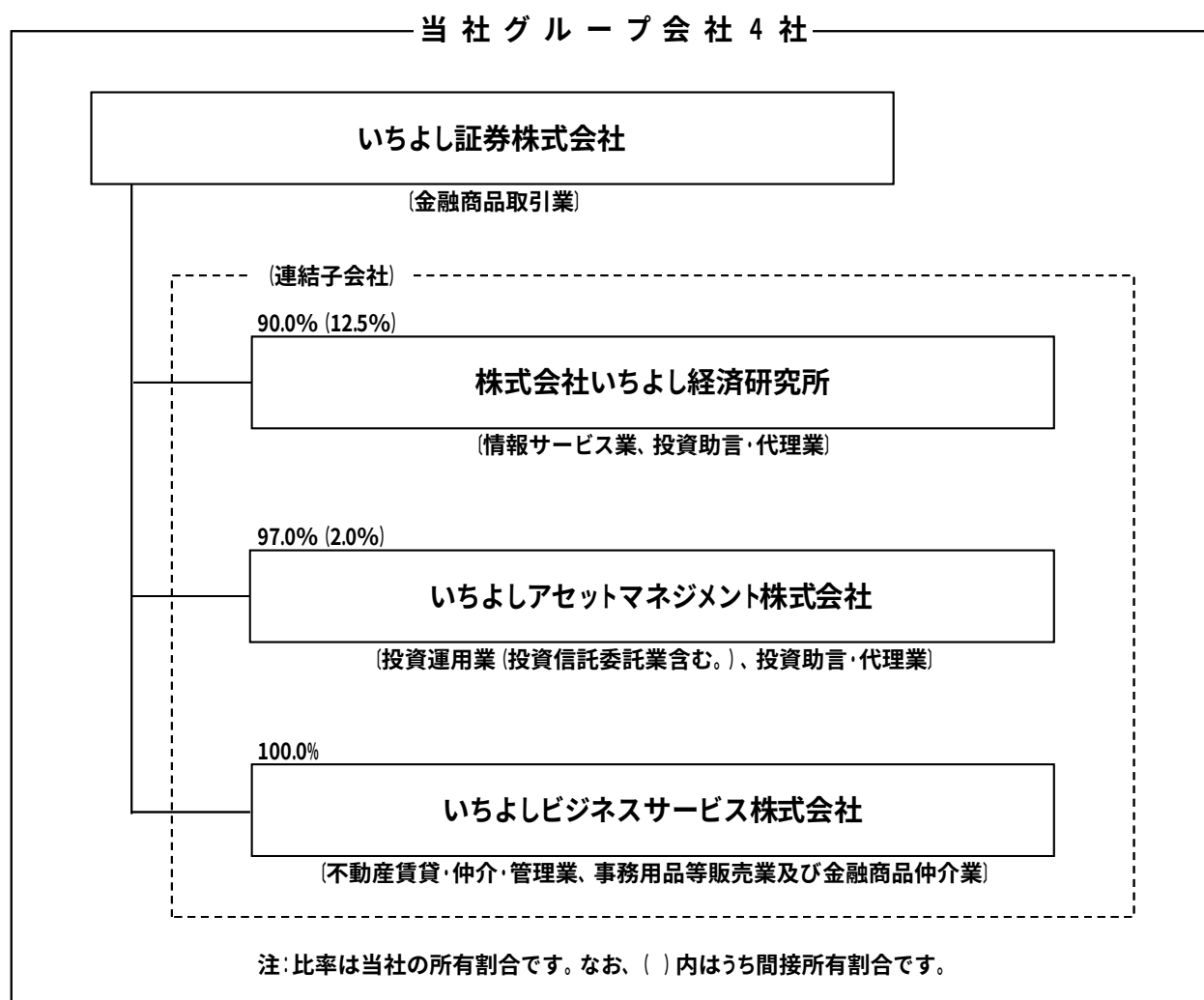
管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
(株)証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	0	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Allianz Global Investors (Hong Kong)	混蔵管理	株 券	15	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Nomura Bank Luxembourg (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	7,215	百万口
		そ の 他	—	
Deutsche Asset (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
Bangkok Bank (Thailand)	混蔵管理	株 券	549	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
内藤証券(株) (日本)	混蔵管理	株 券	14	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Bank of NewYork Mellon Securities (Belgium)	混蔵管理	株 券	21,683	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking S.A.(MIBL) (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	1	千株
		債 券	14,219	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

V. 連結子会社等の状況に関する事項 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

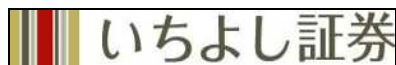
1. 当社及び子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の連結子会社 3 社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商 号又は名 称	本店所在地	資 本 金	事業内容	当 社 及 び 子 会 社 等 の 保 有 す る 議 決 権 の 数	子会社等の総株 主の議決権に占 める当該保有す る議決権の数の 割合
(連結子会社)					
株式会社いちよし 経済研究所	東京都中央区	20 百万円	情報サービス業、 投資助言・代理業	360 個	所有割合 90.0% うち間接所有 12.5%
いちよしアセット マネジメント株式 会社	東京都中央区	490 百万円	投資運用業(投資信 託委託業含む)、 投資助言・代理業	14,750 個	所有割合 97.0% うち間接所有 2.0%
いちよしビジネス サービス株式会社	東京都中央区	240 百万円	不動産賃貸・仲介・ 管理業、事務用品等 販売業及び金融商品 仲介業	4,800 個	所有割合 100%



いちよし証券株式会社

(<http://www.ichiyoshi.co.jp/>)

(平成 29 年 3 月 31 日時点の情報)

設立: 1950 年 8 月

資本金: 145 億円

株式の上場: 東証一部

代表者: 執行役社長 小林 稔

役職員数: 954 人

(うち登録外務員数 938 人)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業

登録番号: 関東財務局長 (金商) 第 24 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

加入取引所: 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相

談センター (略称: FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス (主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×

その他の業務の具体的内容: 投資助言・代理業、投資運用業、保険募集業務、その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

○: 取扱あり。×: 取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(5 ページ、7 ページ、8 ページ) を御参照ください。